

# モルガン・スタンレー 米国株式インサイト戦略ファンド

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

当ファンドは米国株式を中心に投資しますが、  
米国以外の国・地域の株式等も投資対象となります。

NISA 対象

ファンドは、NISAの成長投資枠の対象です。

※販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売用資料 2025.07

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

## 三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号  
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は

## 三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

運用チームの  
責任者からの  
メッセージ

# “エスタブリッシュ企業の確かな成長と エマージング企業の未来を一つの戦略に”

インサイト戦略\*にご関心をお寄せいただき、誠にありがとうございます。

私たちの運用戦略は、時価総額・スタイルなどに縛られず、独自の視点に基づき、  
ユニークで高クオリティな **エスタブリッシュ企業** および **エマージング企業** を見極め、投資を行います。

長期的な投資の成功には、2つの重要な戦略があると考えています。

1つ目は、優れた成長性を有するエスタブリッシュ企業に魅力的なバリュエーションで投資すること。  
2つ目は、革新的だが完全には理解されていないビジネスモデルを持つ  
エマージング企業に市場に広く認識される前に投資することです。

私たちはチーム全員が自らの資金を当戦略に投資しており、  
チーム全員が当戦略に対する関心と責任を強く持ちながら運用しています。

日本の投資家のみなさまには、エスタブリッシュ企業およびエマージング企業に投資することで、  
企業ライフサイクルの様々な局面における成長の果実を享受いただきたいと思います。

\*インサイト戦略は、当ファンドが活用する戦略です。



## デニス・リンチ

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント  
カウンターポイント・グローバル株式運用チーム  
リード・インベスター

カウンターポイント・グローバル株式運用チームの責任者。  
1998年にモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントに入社、30年以上の運用経験を有する。  
同社入社以前は、J.P.モルガン証券にてセルサイド・アナリストとして勤務。米ハミルトン・カレッジ卒業。  
米コロンビア大学にてMBA（経営学修士）取得。

Morningstar Hall of Fame : Morningstar Awards for Investing Excellence  
2013年の米国内株式部門において、デニス・リンチおよび運用チームが表彰されました。

●モーニングスター社が表彰する2013年の“Morningstar Awards for Investing Excellence”において、5部門（米国内株式、国際株式、債券、オルタナティブ、バランス型）のうち、米国内株式部門でデニス・リンチおよび運用チームが受賞。当該評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。なお、当該評価は当ファンドにおける評価ではありません。

# “革新的なアイデアが生まれる地、米国”

米国には社会に大きな影響を及ぼす革新的なアイデアが生まれる土壌があり、これまでになくテクノロジーやビジネスモデルを持つ企業が数多く誕生し、世界経済をリードしてきました。

また、時折訪れる大きなリスクイベントも柔軟かつ力強く乗り越え、成長を続けてきました。

当ファンドは、独自の調査手法を用い、米国を中心に大きく成長が期待されるユニークな銘柄を発掘し、投資します。

・当ファンドは米国株式を中心に投資しますが、米国以外の国・地域の株式等も投資対象となります。

## 当ファンドが投資する2つのユニークな企業

### 信頼と実績のある企業

以下、エスタブリッシュ企業といえます。

事業やビジネスモデルが既に確立されており、複数の成長ドライバを有し、今後さらなる成長が期待される企業

### 次世代を担う企業

以下、エマージング企業といえます。

事業やビジネスモデルは初期段階であるものの、今後飛躍的に市場規模やシェアの拡大が期待される企業

—— 具体的には、下記の視点等からユニークな企業を選定します。 ——

持続的な  
競争優位性

良好な  
事業の見通し

先見性のある  
経営資源配分

健全な  
財務基盤

(出所) モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

本資料では、モルガン・スタンレー 米国株式インサイト戦略ファンド(為替ヘッジあり)を「為替ヘッジあり」、モルガン・スタンレー 米国株式インサイト戦略ファンド(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなし」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。

【本資料に関してご留意いただきたい事項】の内容を必ずご覧ください。

## 運用戦略の

# 3つのポイント

### Point 1

## 独自の調査手法と 豊富な経験を有する 運用チーム

広い視野と専門性を兼ね備えた経験豊富なチームが、多面的なアプローチを用いた独自の調査手法を活用し運用を行います。

### Point 2

## ユニークな企業を 発掘し投資する 「インサイト戦略」

企業の規模やスタイルといった既存の枠組みに縛られず、高い成長の可能性を秘めたユニークな企業に投資します。

### Point 3

## 市場の上昇局面で 力強さを発揮

当戦略は中長期的な成長可能性が高いと判断した企業に投資することから、特に市場の上昇局面において良好なパフォーマンスを発揮してきました。

市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

# カウンターポイント・グローバル株式運用チームのご紹介

## 広い視野と専門性を兼ね備えた 経験豊富なインベスターチーム

リード・インベスターのデニス・リンチを筆頭に、各分野で豊富な経験を有するインベスターチームが運用を行います。

インベスター 総勢18名（平均在籍年数 18年）

● 2025年3月末現在。メンバーは予告なしに変更になる場合があります。



- ▶ 当チームのインベスターは業界・セクター別にリサーチを担当しており、時価総額の大小を問わず、あらゆる規模の企業を分析します。
- ▶ 専門性に加え幅広い視点から、注目すべき大きな投資アイデア、企業に影響を与える可能性のある構造的変化、他の投資家が見過ごす可能性のある持続的な競争優位性を特定することに努めています。
- ▶ すべてのインベスターがポートフォリオ構築に関与し、デニス・リンチが最終的な投資判断を行います。

## インベスターチームを独自の視点からサポートする3つの調査チーム

### 破壊的变化に対する調査

ディスラプティブ・チェンジ・リサーチ

社会の広範に亘って影響を及ぼす可能性を持つビッグアイデアや新たな投資テーマについて調査。

### 統合的調査

コンシリエント・リサーチ

異なる分野のアイデアを組み合わせ、新たな視点から企業分析を行うことでチームの知的資本を強化。

### サステナビリティ調査

サステナビリティ・リサーチ

企業の環境・社会に対する取り組みが、長期的にどのような企業価値をもたらすか調査。

上記チーム体制は、今後変更されることがあります。

(出所) モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータ・資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

【本資料に関してご留意いただきたい事項】の内容を必ずご覧ください。

(ご参考)

# チーム独自の調査手法 ~ ディスラプティブ・チェンジ・リサーチ

- インベスターチームによる投資アイデアを独自の視点からサポートする3つの調査チームのうち、破壊的変化(ディスラプティブ・チェンジ)に対する調査についてご紹介します。
- ディスラプティブ・チェンジとは、既存の社会を根本から変える革新的なテクノロジーやビジネスモデルの登場を表します。ディスラプティブ・チェンジ調査チームは、ディスラプティブ・チェンジによって既存のテクノロジーやビジネスモデルがどのように変化するかを調査します。

## ディスラプティブ・チェンジの影響事例

一次効果、二次効果の影響を受ける  
代表的な企業例と株価変化

(1980年末~2024年末、米ドルベース)

一次効果	
フォード・モーター	株価7倍
二次効果	
ウォルマート	株価1,147倍

自動車の普及により、人々の生活圏や行動範囲は大幅に拡大し、郊外に**大規模小売店**が誕生しました。

一次効果

### 自動車メーカーの 創業ラッシュと集約

多くの自動車メーカーが生まれ、自動車の生産台数が増加する一方、**自動車メーカー**は競争の激化や合併により集約されました。



### 自動車の量産化



1900年代

二次効果

### 大規模小売店の 台頭



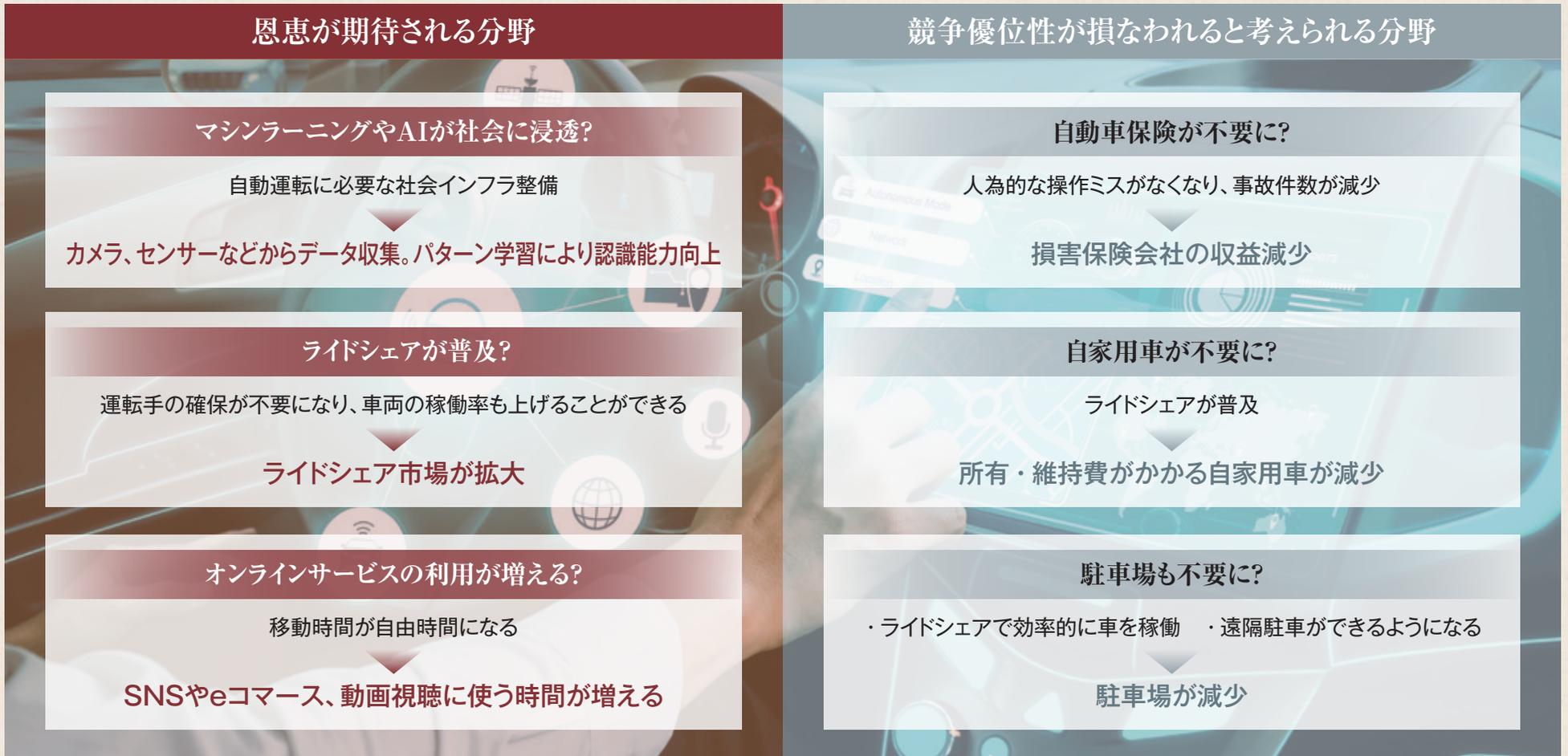
(出所) Bloombergのデータ、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

ディスラプティブ・チェンジの恩恵を最も受けるのは、一次効果に位置する企業であるとは限らない。  
そのテクノロジーやビジネスモデルをうまく活用する企業が、その二次効果としてより大きな恩恵を受けることがある。

ディスラプティブ・チェンジが社会に及ぼす影響は短期間では測れない。  
長期的な目線で投資機会を捉えることが重要。

- 現在ディストラプティブ・チェンジのテーマとして、自動運転、AI(人工知能)、ブロックチェーン、ドローン、量子計算などについて議論しています。(2025年4月時点)
- ディストラプティブ・チェンジの各テーマに関する議論により、恩恵が期待される分野と、競争優位性が損なわれると考えられる分野を見極めます。

## 自動運転が実用可能な世界になったら・・・



(出所) モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・ディストラプティブ・チェンジ・リサーチは、各インベスターの調査を補完するものであり、すべての組入銘柄が当調査によって選択されるものではありません。上記は、ディストラプティブ・チェンジによってもたらされる変化の例であり、すべてを網羅するものではなく、各分野において将来の実現を保証するものではありません。また、上記の個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。写真、画像はイメージです。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。市況の変動等により、上記の通りの運用が行えない場合があります。

【本資料に関してご留意いただきたい事項】の内容を必ずご覧ください。

# インサイト戦略の運用プロセス

- 多面的なアプローチと各過程における独自の判定基準により、運用を行います。

## 投資アイデアの創出

- ・ 業界内外の独自のネットワークからの情報収集(創業者・重要人材のネットワーク、金融業界ネットワーク、読書ネットワークなど)
- ・ 保有銘柄への継続的なリサーチから発見される競合他社、提携企業やサプライチェーンの分析
- ・ 製品デモやカンファレンス、企業訪問などのフィールド・リサーチ  
などを通じて得た情報を基に、投資アイデアを具現化



## 企業分析

- ・ 持続的な競争優位性、ビジネスの可視性、利益率の高い事業への投資能力、強固なバランスシート、魅力的なリスク・リターン特性を有するかなどを確認



## バリュエーション

- ・ 5-10年後にかけての成長性や獲得できるマーケットシェアを独自に推定し、企業の本質的価値を算出、評価(総潜在市場規模、収益、キャッシュフロー、事業単位毎の経済性などを勘案)

## インサイト 戦略

## リスク管理

- ・ ポートフォリオ全体における組入銘柄毎の投資理由・背景の分散状況、投資先企業の優位性を左右する要因等を分析し継続的にモニタリング



## ポートフォリオ構築

- ・ 市場環境の動向等に左右されることなく、今後の時代の潮流を捉えた成長ポテンシャルが高いと考える銘柄を選定
- ・ 投資アイデアの質と確信度の高さに基づきウェイトを決定
- ・ エスタブリッシュ企業とエマージング企業を組入れ



(出所) モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

- ・ 市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

(ご参考)

# インサイト戦略の代表ファンドのポートフォリオ特性 (2025年3月末現在)

## 組入上位10銘柄 (普通株式)

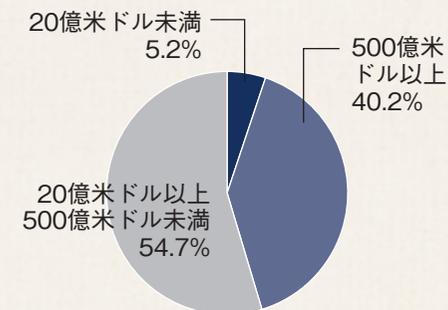
確信度が高いと判断した銘柄に集中投資しており、上位10銘柄で約6割を占めています。

(組入銘柄数:27銘柄)

	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	エスタブリッシュ企業／エマージング企業
1	クラウドフレア	アメリカ	情報技術	9.0%	エスタブリッシュ企業
2	テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス	6.1%	エスタブリッシュ企業
3	ショッピファイ	アメリカ	情報技術	6.0%	エスタブリッシュ企業
4	オーロラ・イノベーション	アメリカ	情報技術	5.9%	エマージング企業
5	マイクロストラテジー	アメリカ	情報技術	5.8%	エスタブリッシュ企業
6	ドアダッシュ	アメリカ	一般消費財・サービス	5.4%	エスタブリッシュ企業
7	メルカドリブレ	アメリカ	一般消費財・サービス	5.2%	エスタブリッシュ企業
8	アフアーム・ホールディングス	アメリカ	金融	4.7%	エマージング企業
9	アップラビン	アメリカ	情報技術	4.7%	エスタブリッシュ企業
10	ロイヤルティ・ファーマ	アメリカ	ヘルスケア	4.7%	エスタブリッシュ企業

比率は純資産総額に対する比率です。

## 時価総額別比率



比率は組入普通株式のうち上場銘柄に対する比率です。純資産総額に対する上場普通株式の比率は91.0%です。

## 国・地域別比率

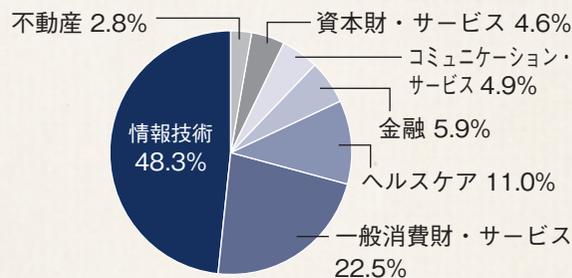
アメリカが100%となっています。



比率は組入普通株式に対する比率です。純資産総額に対する普通株式の比率は、94.9%です。代表ファンドでは、普通株式のほか、ETFや優先株等を組み入れています。

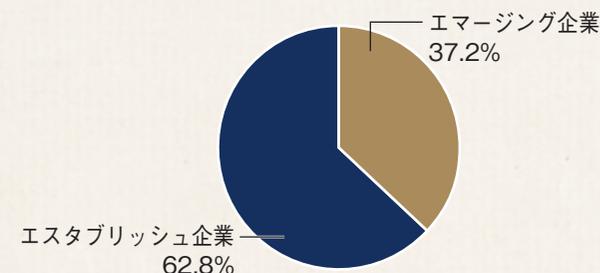
## 業種別比率

情報技術と一般消費財・サービスの比率が高くなっています。



## エスタブリッシュ企業／エマージング企業別比率

エスタブリッシュ企業に加えて、次世代を担うエマージング企業の組入も相当の水準になっています。



(出所) Bloomberg、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

代表ファンドとは、インサイト戦略を用い、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが運用している代表的なファンドです。したがって、上記は当ファンドのポートフォリオの状況ではありません。また、当ファンドの将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

・国・地域、エスタブリッシュ企業／エマージング企業はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの定義、業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)のセクター分類に基づいています。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

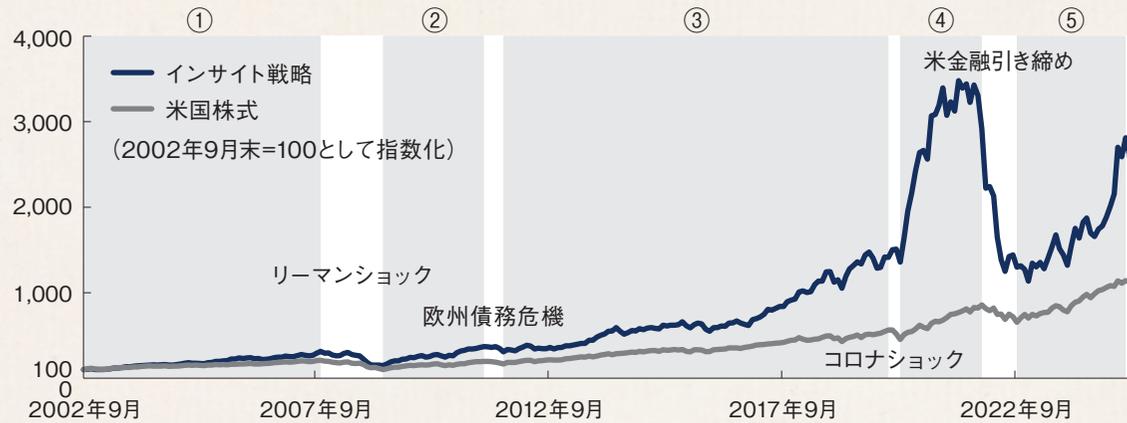
【本資料に関してご留意いただきたい事項】の内容を必ずご覧ください。

# 市場の上昇局面で力強さを発揮

●インサイト戦略は米国株式の上昇局面で相対的に高いパフォーマンスを発揮し、長期的な運用実績は良好です。

## 米国株式市場の上昇局面におけるパフォーマンス

(期間:2002年9月末~2025年4月末)



## 各上昇局面における騰落率

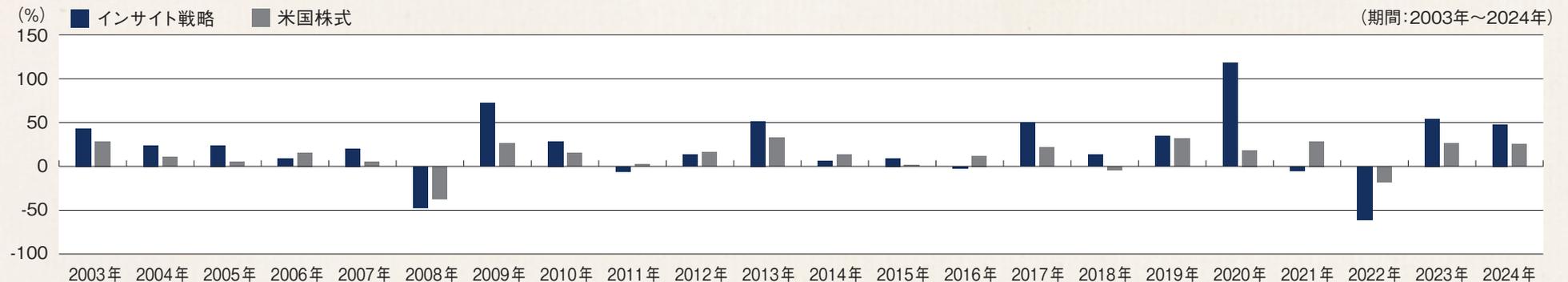
上昇局面	騰落率		差 (インサイト戦略 -米国株式)
	米国株式	インサイト戦略	
①	108.4%	213.6%	105.2%
②	94.0%	148.3%	54.4%
③	239.4%	356.6%	117.2%
④	89.5%	114.7%	25.2%
⑤	74.6%	116.7%	42.1%

各局面の期間は以下の通りです。

①2002年9月末~2007年10月末、②2009年2月末~2011年4月末、③2011年9月末~2019年12月末、④2020年3月末~2021年12月末、⑤2022年9月末~2025年1月末

●インサイト戦略と米国株式の年次リターンを比較すると、米国株式がプラスとなった年は、インサイト戦略はより大きく上昇する傾向があることがわかります。一方で、米国株式がマイナスになった年は、米国株式を下回る傾向がありました。

## 年次リターン



- 米国株式の下落局面では、インサイト戦略のリターンがマイナスになることがあるものの、当戦略は5～10年後の株価を意識した運用を行っており、より長い期間で保有することによりマイナスとなる回数が減少しました。

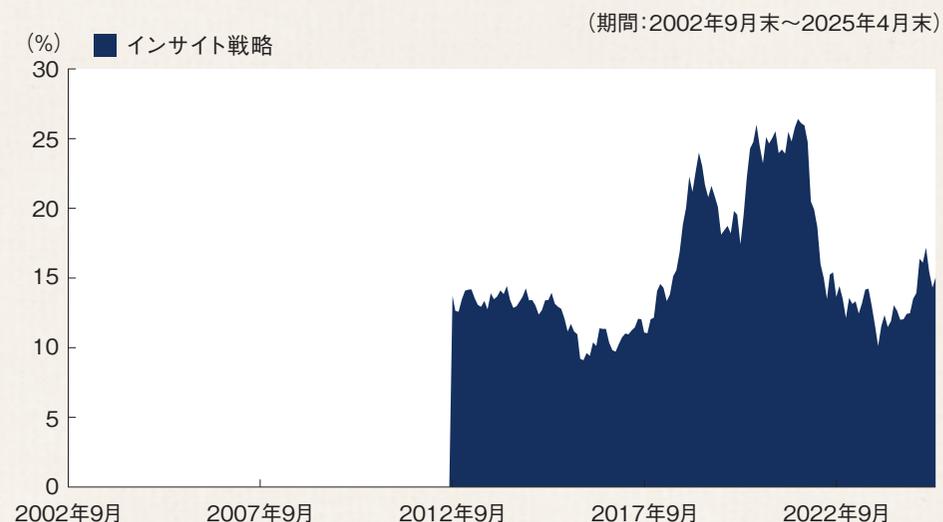
## 期間別リターンの推移

### 期間5年



	5年リターン 平均(年率換算)	リターンの プラス回数	リターンの マイナス回数	リターンが米国株式を 上回った回数の割合
インサイト戦略	15.3%	211回	1回	77.8%
(ご参考) 米国株式	10.2%	196回	16回	—

### 期間10年



	10年リターン 平均(年率換算)	リターンの プラス回数	リターンの マイナス回数	リターンが米国株式を 上回った回数の割合
インサイト戦略	15.6%	152回	0回	93.4%
(ご参考) 米国株式	10.8%	152回	0回	—

・ 上記は、各月末における5年リターン(年率換算)および10年リターン(年率換算)を表しています。例えば、期間5年における2025年4月末のリターンは、2020年4月末～2025年4月末までの5年間のリターン(年率換算)を、期間10年における2025年4月末のリターンは、2015年4月末～2025年4月末までの10年間のリターン(年率換算)を表しています。

(出所) Bloomberg、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は、インサイト戦略コンポジット\*(運用報酬控除前、配当および収益再投資)の内容を表しています。インサイト戦略コンポジットは、「モルガン・スタンレー 米国株式インサイト戦略マザーファンド(以下、マザーファンド)」の運用指図権限の委託先であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクによって運用され、当ファンドが投資するマザーファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。インサイト戦略コンポジットの算出開始は2002年9月末。  
\*コンポジットとは、運用のパフォーマンス測定のため、類似の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のファンドをまとめたものをいいます。

・ インサイト戦略は、米ドルベースのパフォーマンスを表しています。米国株式は、S&P500指数(配当込み、米ドルベース)を使用しています。S&P500指数は、インサイト戦略および当ファンドのベンチマークではありません。指数については、「本資料で使用している指数について」をご覧ください。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

【本資料に関してご留意いただきたい事項】の内容を必ずご覧ください。

# (ご参考)インサイト戦略 組入銘柄のご紹介 (2025年3月末時点)



## クラウドフレア



アメリカ

情報技術



エスタブリッシュ  
企業

### 銘柄概要

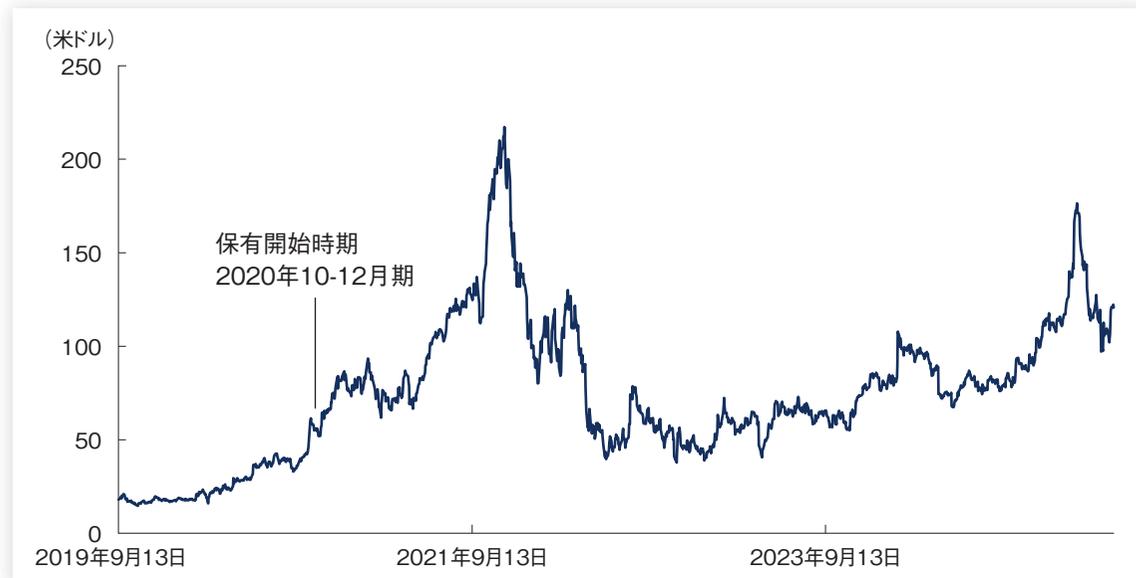
## クラウドで世界を安全につなぐテクノロジー企業

企業のIT環境全体におけるあらゆる接続をシンプルかつ安全に実現するための統合クラウドプラットフォームを開発。

アプリケーションの安全性・高速性・安定性を支えるクラウド基盤を提供。

### 株価の推移

(期間:2019年9月13日~2025年4月30日)



### 投資のポイント

- クラウド業界の動向や競合企業の継続的な分析を通じて、同社が持つ独自の強みを明確に認識し、投資判断に至りました。特に、上場前からの創業者との対話を通じて、同社の持つ独自の強みに対して確信を高めました。
- すべての大手インターネットサービスプロバイダー、クラウドプロバイダー、企業を含め13,000のネットワークが同社に直接接続しており、1日あたり1,000億件以上のサイバー攻撃をブロックする実績を持つ同社の技術力は、セキュリティと情報処理の高速化を両立する点で高く評価しています。
- 同社のサービスは導入が容易で、高価な機器の管理が不要な点が支持されており、競争優位性を高めていると期待しています。
- インターネット上のデータ量が急増する現代において、同社は独自技術を強みに、企業の重要アプリケーションを守る需要の高まりに応える好位置にあると考えています。



## 銘柄概要

### 未来の走行を創造するテクノロジー企業

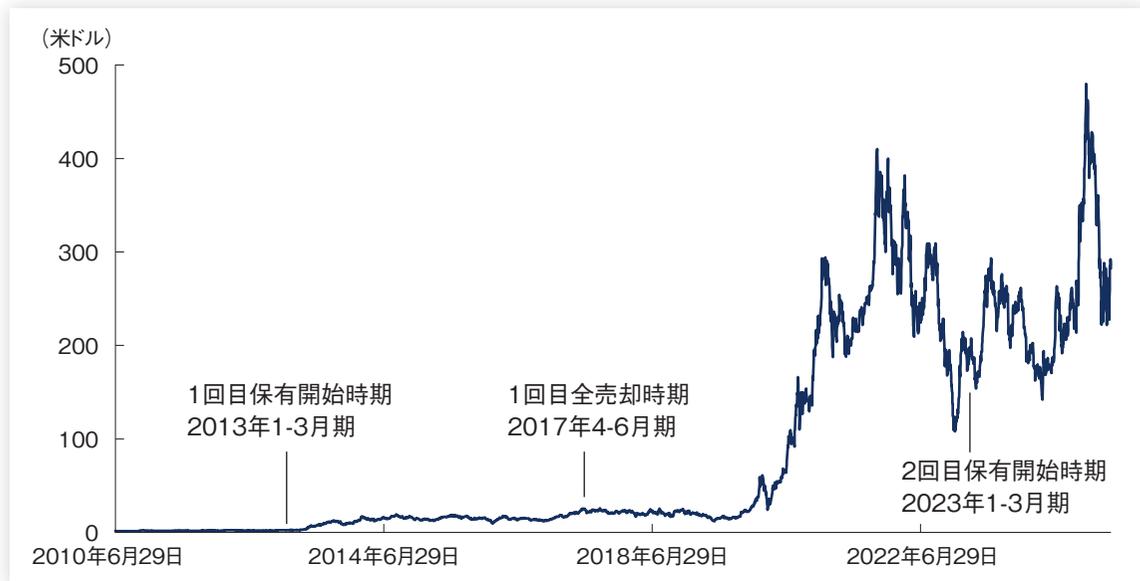
電気自動車 (EV) メーカーとして代表的な存在。

EV・エネルギーソリューション\*の分野で確立した地位を持ち、完全自動運転 (FSD) やロボタクシーなどのAI領域でも成長余地を持つ革新的な企業。

\*再生可能エネルギーの生成・蓄電・管理・供給を一体化した持続可能なエネルギーインフラの構築。

## 株価の推移

(期間: 2010年6月29日~2025年4月30日)



(出所) Bloombergのデータ、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの資料、企業HPを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

## 投資のポイント

- 2008年の原油価格の高騰をきっかけに自動車の電動化に関する調査を開始しました。当時、自動車燃料はほぼ石油由来であり、代替手段が乏しい状況にありました。その中で注目されたのが、リチウム業界でした。
- 調査の結果、リチウムの生産と供給が少数の企業によって寡占されていることに着目しました。スマートフォン、ノートパソコンなどの電子機器の普及により、リチウムイオンバッテリーの需要が急増していることや、長寿命かつ高い充電性能を持つこの技術に将来性を見出し、2013年1-3月期に初回投資しました。(その後2017年4-6月期に全売却)
- 2023年は、蓄電・供給・管理などのエネルギー技術に加え、走行データを活用したFSDの進化や充電・ロボティクス領域の拡充を評価。他社が追随できない速度で自動運転技術を高めている点を重視し、再び投資を開始しました。
- 同社が開発するFSDとロボタクシーは、数兆ドル規模の市場が見込まれており、先行優位性を持つ同社は、今後の成長と収益拡大が期待されるとみています。

・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2025年3月末時点の代表ファンドの組入銘柄の中から、組入比率とエスタブリッシュ企業/エマージング企業のカテゴリ等を考慮して紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。国・地域、エスタブリッシュ企業/エマージング企業はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの定義、業種はGICS(世界産業分類基準)で分類しています。株価は原則として各銘柄の上場日から取得しています。写真、画像はイメージです。投資のポイントは作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



## オーロラ・イノベーション



アメリカ

情報技術



エマージング  
企業

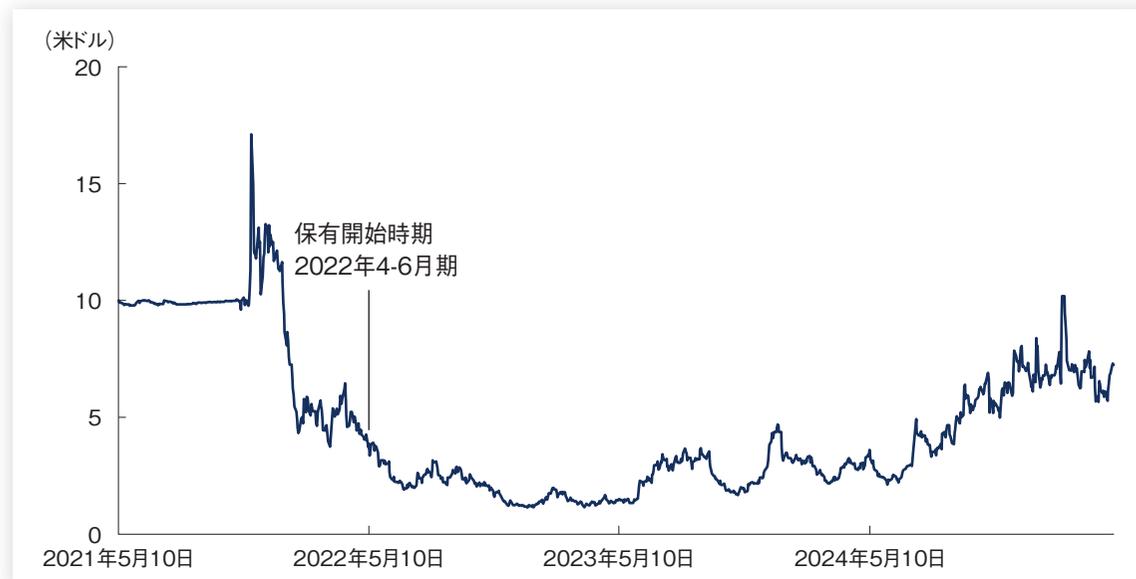
### 銘柄概要

## 自動運転技術で“物流”と“移動”を革新する企業

グーグル、テスラ、ウーバー出身の自動運転技術者3人が創業。  
自動運転プラットフォームを開発し、  
自動トラック運転の分野で実用化を先導する米国のテクノロジー企業。

### 株価の推移

(期間:2021年5月10日~2025年4月30日)



・株価が取得可能な2021年5月10日から表示しています。

### 投資のポイント

- 2015年より、自動運転技術に関する調査を開始。技術の進化だけでなく、その進化を牽引するキーパーソンにも注目してきました。その中でも特に注目したのが、グーグルの自動運転プロジェクト責任者であり、後にオーロラ・イノベーションの創業者兼CEOとなったクリス・アームソンでした。
- 同社は一般向けではなくトラック輸送に特化しています。自動運転技術は輸送業界に大きな変革をもたらすとされ、特にトラック分野は今後の成長が期待される有望市場と考えています。
- 自動運転の実現には、膨大なデータの収集と多様なケースを想定したシミュレーションが不可欠とされています。同社は、ビッグデータの蓄積と長年にわたるシミュレーションの経験を背景に、他社と比較して先行しており、競争優位性を高めているとみています。



## 銘柄概要

### 次世代決済を提供するテクノロジー企業

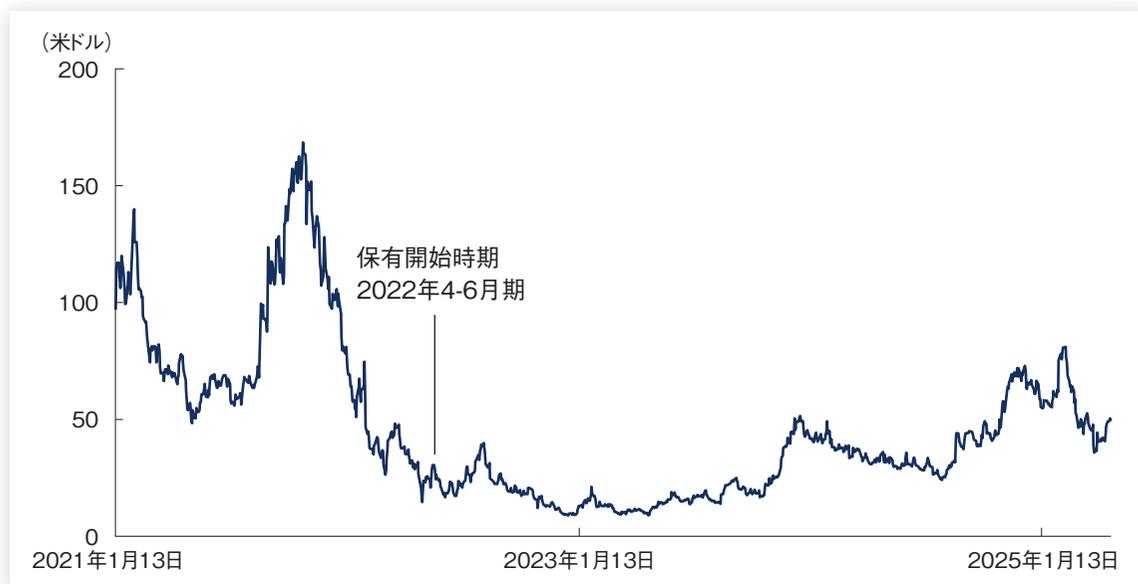
従来のクレジットカードやデビットカードに代わる

BNPL (Buy Now, Pay Later : 後払い決済) という新たな決済モデルを提供し、加盟店と消費者の両方に付加価値を提供するフィンテック企業。



## 株価の推移

(期間: 2021年1月13日~2025年4月30日)



(出所) Bloombergのデータ、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの資料、企業HPを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2025年3月末時点の代表ファンドの組入銘柄の中から、組入比率とエスタブリッシュ企業/エマーシング企業の分類等を考慮して紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。国・地域、エスタブリッシュ企業/エマーシング企業はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの定義、業種はGICS(世界産業分類基準)で分類しています。株価は原則として各銘柄の上場日から取得しています。写真、画像はイメージです。投資のポイントは作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【本資料に関してご留意いただきたい事項】の内容を必ずご覧ください。

# ファンドの目的・特色



## ファンドの目的

米国を中心に日本を含む世界各国（新興国を含みます。以下同じ。）の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

## ファンドの特色

| 特色 |

1

米国を中心に日本を含む世界各国の金融商品取引所およびそれに準ずる市場で上場または取引されている株式等（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資を行います。

- 株式等への投資にあたっては、独自の調査に基づき、企業の時価総額の大きさに関わらず、持続的な競争優位性や長期的な成長が見込まれる企業に着目し、バリュエーション評価および全体的なリスク/リターン等を勘案して、ポートフォリオを構築します。
- ・ 不動産投資信託証券（リート）に投資する場合があります。
- ・ DR（預託証券）とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

| 特色 |

2

株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用指図に関する権限を委託します。

- モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク（以下、MSIM Inc.）は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの米国拠点です。
- MSIM Inc.は、世界各国に拠点を持つグローバル総合金融機関であるモルガン・スタンレーの資産運用部門で、株式運用において大手の資産運用グループの一つです。
- ・ 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

| 特色 |

3

**為替ヘッジの有無により、為替ヘッジあり、為替ヘッジなしが選択できます。**

- 為替ヘッジありは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。
- 為替ヘッジなしは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

<為替ヘッジの活用>

為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

なお、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

| 特色 |

4

**年1回の決算時(5月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。**

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(初回決算日は、2026年5月25日です。)

## ファンドの仕組み

**ファミリーファンド方式により運用を行います。**

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。なお、当ファンドはモルガン・スタンレー米国株式インサイト戦略マザーファンドを通じて実質的な運用を行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

# 投資リスク



## 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

## 価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

リートの価格は、リート市場全体の動向のほか、保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動します。また、金利上昇時にはリートの配当(分配金)利回りの相対的な魅力が弱まるため、リートの価格が下落することがあります。組入リートの価格下落は、基準価額の下落要因となります。

## 為替変動リスク

- 為替ヘッジあり  
組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
- 為替ヘッジなし  
組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

## 信用リスク

有価証券等の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、有価証券等の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

## 流動性リスク

有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

## カントリー・リスク

ファンドは、新興国の有価証券等に投資することがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

## その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。  
収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。  
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。  
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

## リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

---

### 【本資料で使用している指数について】

- 米国株式：S&P500指数
- GICS(世界産業分類基準)：Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

# お申込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

## 購入時

### 購入の申込期間

当初申込期間:2025年7月28日から2025年9月1日まで  
継続申込期間:2025年9月2日から2026年8月24日まで  
※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

### 購入単位

販売会社が定める単位  
販売会社にご確認ください。

### 購入価額

当初申込期間:1口当たり1円  
継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額  
※基準価額は1万口当たりで表示されます。

## 換金時

### 換金単位

販売会社が定める単位  
販売会社にご確認ください。

### 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

### 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

## 申込について

### 申込不可日

継続申込期間において次に該当する日には、購入・換金はできません。  
・ニューヨーク証券取引所の休業日

### 申込締切時間

原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。  
なお、販売会社によっては異なる場合があります。

### 換金制限

ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

### 購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。

## 信託期間

無期限(2025年9月2日設定)

## 繰上償還

各ファンドについて、受益権の口数が30億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

## 決算日

毎年5月25日(休業日の場合は翌営業日)  
※初回決算日は2026年5月25日

## 収益分配

年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)  
販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

## 課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

## スイッチング

各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

## その他

# ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

## ◎お客さまが直接的に負担する費用

<b>購入時</b>	<b>購入時 手数料</b>	購入価額に対して、 <b>上限3.30% (税抜 3.00%)</b> 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
<b>換金時</b>	<b>信託財産 留保額</b>	ありません。

## ◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

<b>保有期間中</b>	<b>運用管理費用 (信託報酬)</b>	日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.76% (税抜 年率1.60%)</b> を かけた額 ※上場投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、 上場投資信託の費用は表示しておりません。
	<b>その他の費用・ 手数料</b>	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・ 監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・ 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる 費用 ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、 あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映  
されます。第2計算期間以降の毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に  
ファンドから支払われます。

※ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、  
あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)  
の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)  
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)  
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)  
下記の三菱UFJアセットマネジメントの照会先でご確認いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社 ●お客さま専用フリーダイヤル:0120-151034(受付時間/営業日の9:00 ~ 17:00) ●ホームページアドレス:<https://www.am.mufg.jp/>

### 本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。 ●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。 ●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。 ●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。 ●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

【本資料に関してご留意いただきたい事項】の内容を必ずご覧ください。





# 三菱UFJアセットマネジメント